

# 第72期 中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日

# OHBA

株式會社 **オオバ**

## ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここに当社第72期の中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と中間決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

大場明憲

## 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は回復基調を持続しており、原油価格の高騰や原材料コストの上昇等による悪影響が懸念されたものの国内民間需要に支えられ景気回復基調を維持しております。これは、企業部門の好調さが家計部門に波及し、個人消費も緩やかながら増加したことに加え、輸出も持ち直していることによると思われます。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が続いていることに加え、業者間の価格競争の激化により受注単価の下落を余儀なくされており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社は国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつも、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高は6,420百万円（前年同期比508百万円減）となりました。官民別では、官公受注が前年同期比29百万円減少、前期好調であった民間受注は、期初計画を達成できたものの前年同期比478百万円の減少となりました。

完成業務高につきましては、前期繰越受注高の増加はあったものの、上期完成予定の業務の一部が下期にずれ込んだことから、2,889百万円（前年同期比81百万円減）となりました。また、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却したことから、不動産業務収入として495百万円を計上しております。その結果、完成業務高は3,384百万円となりました。

利益面につきましては、効率的な業務消化による原価の削減、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが競争激化による収益性の低下が予想を上回り、営業損失591百万円（前年同期は705百万円の損失）、経常損失577百万円（前年同期は709百万円の損失）となりました。なお、大阪支店跡地の売却による利益面での貢献は180百万円であります。

特別損益につきましては、資産リストラを図り名古屋支店売却により394百万円、有価証券売却により49百万円を計上し、その他の利益と合わせ456百万円を特別利益として計上しております。一方、減損損失として496百万円を、固定資産処分損として65百万円を計上し、その他引当金等の損失と合わせ688百万円を特別損失として計上しております。

その結果、中間純損失は498百万円（前年同期は426百万円の損失）となりました。

国内経済の今後の見通しにつきましては、世界的な原油価格の高騰の煽りを受け景気への下押し懸念は払拭できないものの、民間企業を中心にこれまで進めてきている合理化・リストラなどによりコスト高に対する適応力は備えていることから、設備投資や個人消費は堅調に推移し、景気は内需を中心とした安定成長が見込まれます。

一方、公共関係事業費は今後も削減されることが不可避の状況であり、公共投資の減少基調は続くと予想されます。

このような経済情勢を背景に当社といたしましては、依然厳しい経営環境は続きますが上期同様積極的な営業活動を展開していきたいと考えております。具体的には、重点分野であります都市再生事業関連業務・環境関連業務・EM事業及び中国関連事業等を推進し、全力を尽くして業績の向上と社業の発展に努める所存でございます。

## 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第69期 中間期 14.4～14.9	第70期 中間期 15.4～15.9	第71期 中間期 16.4～16.9	第72期 当中間期 17.4～17.9
受 注 高	6,960	6,817	6,928	6,420
完 成 業 務 高	4,040	3,240	2,970	3,384
中 間 純 損 失	438	410	426	498
1株当たり中間純損失	27円90銭	18円14銭	19円87銭	23円43銭
総 資 産	13,180	11,586	11,598	11,656
純 資 産	4,933	4,945	4,937	4,983

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年 9 月30日現在)	前中間期 (平成16年 9 月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,253,586	5,862,128
現 金 預 金	1,326,983	797,705
受 取 手 形	4,060	500
完成業務未収入金	1,585,240	1,953,368
未成業務支出金	2,402,464	2,359,014
販売用不動産	429,730	313,038
繰延税金資産	329,639	280,465
その他の	186,754	174,406
貸倒引当金	△ 11,285	△ 16,371
固 定 資 産	5,402,579	5,730,381
有 形 固 定 資 産	3,214,205	3,678,572
建物・構築物	901,546	1,086,760
機械・運搬具	28,994	36,057
工具器具・備品	84,981	36,727
土地	2,198,683	2,515,027
建設仮勘定	—	4,000
無 形 固 定 資 産	93,794	94,362
借地権	—	5,166
ソフトウェア	75,422	70,825
その他	18,371	18,371
投資その他の資産	2,094,579	1,957,446
投資有価証券	1,476,696	1,292,907
子会社株式	47,650	47,650
関係会社出資金	6,467	6,467
出 資 金	5,320	29,333
長期貸付金	42,574	44,839
従業員長期貸付金	116,300	123,900
長期前払費用	16,557	25,069
長期保証金	307,784	341,261
役員・従業員保険掛金	118,429	168,911
破産・更生債権	827,451	798,039
これらに準ずる債権	—	—
貸倒引当金	△ 870,652	△ 920,933
繰 延 資 産	—	5,792
新株発行費	—	5,792
資 産 合 計	11,656,166	11,598,303

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,425,120</b>	<b>4,161,862</b>
業務未払金	751,456	720,271
短期借入金	200,000	1,032,250
一年内返済予定長期借入金	1,100,235	910,952
一年内償還予定社債	—	450,000
未払法人税等	32,602	36,793
未払事業所得税	4,753	4,532
未払費用	178,791	195,540
預り金	29,727	48,259
未成業務受入金	1,045,036	693,354
その他	82,516	69,908
<b>固定負債</b>	<b>3,248,031</b>	<b>2,499,377</b>
長期借入金	2,138,105	1,627,987
退職給付引当金	895,955	752,559
役員退職慰労引当金	—	60,055
長期未払退職金	68,082	—
繰延税金負債	142,873	55,759
その他	3,014	3,014
<b>負債合計</b>	<b>6,673,151</b>	<b>6,661,239</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,131,733</b>	<b>2,131,733</b>
資本剰余金	1,927,006	1,965,534
資本準備金	532,933	1,965,534
その他資本剰余金	1,394,073	—
<b>利益剰余金</b>	<b>867,800</b>	<b>904,771</b>
利益準備金	—	469,933
任意積立金		
別途積立金	800,000	800,000
中間未処分利益又は 中間未処理損失(△)	67,800	△ 365,161
<b>株式等評価差額金</b>	<b>214,711</b>	<b>107,152</b>
株式等評価差額金	214,711	107,152
<b>自己株式</b>	<b>△ 158,237</b>	<b>△ 172,127</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,983,014</b>	<b>4,937,064</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,656,166</b>	<b>11,598,303</b>

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
完成業務高	3,384,241	2,970,483
営業費用	3,975,671	3,675,651
完成業務原価	2,753,758	2,457,038
販売費及び一般管理費	1,221,912	1,218,613
営業損失	591,429	705,168
(営業外損益の部)		
営業外収益	70,321	59,515
受取利息	2,287	2,398
受取配当金	9,112	7,030
投資有価証券売却益	14,712	21,120
不動産賃貸収入	10,596	—
受取保険配当金	—	3,623
その他営業外収益	33,613	25,343
営業外費用	56,749	63,583
支払利息	54,028	47,881
社債利息	—	6,050
新株発行費償却	—	5,792
その他営業外費用	2,721	3,858
経常損失	577,857	709,235
(特別損益の部)		
特別利益	456,234	65,108
投資有価証券売却益	49,629	56,200
貸倒引当金戻入益	11,800	8,908
固定資産売却益	394,804	—
特別損失	688,500	45,147
固定資産処分損	65,671	32,342
事務所移転費用	32,309	11,805
前期損益修正損	55,580	—
業務整理損	38,844	—
減損損失	496,094	—
その他	—	1,000
税引前中間純損失	810,124	689,274
法人税、住民税及び事業税	△ 311,612	△ 262,943
中間純損失	498,511	426,331
前期繰越利益	96,378	61,169
利益準備金取崩額	469,933	—
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	67,800	△ 365,161



# 注記事項

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関連会社株式
  - ② その他有価証券の時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

- (2) デリバティブ取引  
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 未成業務支出金
  - ② 販売用不動産
  - ③ 不動産業務支出金

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法によっております。

個別法による原価法によっております。  
個別法による原価法によっております。  
個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - ① 建物(建物附属設備を除く)
  - ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産

定額法によっております。  
定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却しております。

- (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

新株発行費は3年平均償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

- (3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の決定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)の適用しております。

これにより税引前中間純損失は496,094千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額 1,798,314千円

2. 担保に供している資産

建物	775,061千円
土地	2,002,376千円
計	2,777,437千円

上記に対応する債務

短期借入金	100,000千円
1年以内返済予定長期借入金	304,000千円
長期借入金	1,129,000千円
計	1,533,000千円

3. 財務制限条項等の付保

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純損失 23円43銭

2. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

3. 固定資産売却益の内訳

土地	328,234千円
借地権	66,570千円
計	394,804千円

4. 固定資産処分損の内訳

建物及び構築物	55,637千円
機械装置及び運搬具	4,606千円
工具器具・備品	4,518千円
長期保証金	909千円
計	65,671千円

5. 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。

6. 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。

7. 減損損失

当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいと、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（496,094千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。

用途	種類	場所
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。

8. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」は法人税等調整額を含めた金額一括掲記しております。

9. 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く）

建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

尚、当中間期に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下期	8,226,123千円
当中間期	2,889,241千円
合計	11,115,365千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

工具器具・備品	
取得価額相当額	274,670千円
減価償却累計額相当額	181,943千円
中間期末残高相当額	92,726千円

(2)未經過リース料中間期末残高相当額

1年内	55,763千円
1年超	40,282千円
合計	96,045千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	35,499千円
減価償却費相当額	33,073千円
支払利息相当額	1,756千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	6,324,965	5,932,164
現金預金	1,337,542	846,650
受取手形及び未受取金	1,592,530	1,953,868
未成業務支出金	2,885,600	2,686,022
その他の貸倒引当金	520,577	460,838
	△ 11,285	△ 16,371
固 定 資 産	5,458,116	5,802,979
有 形 固 定 資 産	3,215,540	3,679,294
建物・構築物	901,546	1,086,760
機械・運搬具	28,994	36,057
土地	2,198,683	2,515,027
その他	86,316	41,449
無 形 固 定 資 産	95,416	95,162
ソフトウェア	76,245	70,825
その他	19,171	24,337
投資その他の資産	2,147,158	2,028,522
投資有価証券	1,576,755	1,411,329
長期貸付金	158,875	168,739
長期保証金	307,954	341,431
破産更生債権これらに準ずる債権	827,451	798,039
その他の貸倒引当金	146,773	229,916
繰延資産	△ 870,652	△ 920,933
新株発行費	—	5,792
	—	5,792
資 産 合 計	11,783,081	11,740,937
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	3,423,786	4,161,011
業務未払金	739,752	707,335
短期借入金及び一年内返済予定借入金	1,300,235	1,943,202
一年内償還予定社債	—	450,000
未払法人税等	34,046	38,028
未成業務受入金	1,047,556	695,105
その他の負債	302,195	327,339
固 定 負 債	3,250,897	2,503,405
長期借入金	2,138,105	1,627,987
退職給付引当金	895,955	752,559
役員退職慰労引当金	—	60,055
長期未払退職金	68,082	—
繰延税金負債	142,873	55,759
その他	5,880	7,043
負 債 合 計	6,674,683	6,664,416
<b>(少数株主持分)</b>		
少 数 株 主 持 分	3,434	3,287
<b>(資本の部)</b>		
資 本 金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,927,138	1,965,666
利益剰余金	985,166	1,040,396
株式等評価差額金	220,674	108,975
自己株式	△ 159,749	△ 173,539
資 本 合 計	5,104,963	5,073,232
負債・少数株主持分及び資本合計	11,783,081	11,740,937

# 中間連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
売上高	3,399,023	2,978,189
売上原価	2,763,138	2,472,339
売上総利益	635,884	505,849
販売費及び一般管理費	1,218,960	1,209,739
営業損失	583,075	703,889
<b>(営業外損益の部)</b>		
営業外収益	68,747	63,112
受取利息	2,287	2,399
受取配当金	8,494	5,795
投資有価証券売却益	14,712	21,120
不動産賃貸収入	9,516	—
受取保険配当金	—	3,623
その他営業外収益	33,736	30,174
営業外費用	61,732	63,583
支払利息	54,028	47,881
社債利息	—	6,050
新株発行費償却	—	5,792
その他営業外費用	7,704	3,858
経常損失	576,060	704,360
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益	456,234	65,108
投資有価証券売却益	49,629	56,200
貸倒引当金戻入益	11,800	8,908
固定資産売却益	394,804	—
特別損失	688,500	45,147
固定資産処分損	65,671	32,342
事務所移転費用	32,309	11,805
前期損益修正損	55,580	—
業務整理損	38,844	—
減損損失	496,094	—
その他	—	1,000
税引前中間純損失	808,327	684,399
法人税、住民税及び事業税	△ 310,411	△ 261,740
少数株主利益	113	125
中間純損失	498,028	422,784

## 中間連結剰余金計算書 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	1,965,666	1,965,534
資本剰余金増加高	1,432,601	131
自己株式処分差益	—	131
その他資本剰余金増加高	1,432,601	—
資本剰余金減少高	1,471,129	—
資本準備金取崩高	1,432,601	—
自己株式処分差損	38,528	—
資本剰余金中間期末残高	1,927,138	1,965,666
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	1,525,306	1,463,181
利益剰余金減少高	540,139	422,784
配 当 金	42,111	—
中 間 純 損 失	498,028	422,784
利益剰余金中間期末残高	985,166	1,040,396

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### I 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社  
会社名 ㈱オオバクリエイト

### II 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 1社  
(2)持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱  
(3)持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間と不動産研究所有限公司

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### III 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### IV 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

②その他の有価証券  
時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

時価のないもの (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) テリパティブ取引

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成業務支出金 個別法による原価法によっております。

②販売用不動産 個別法による原価法によっております。

③不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

①建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。

②建物(建物附属設備を除く) 定率法によっております。

以外の有形固定資産

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

(3)ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

取引のつと役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつと役員会に報告することで行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

### 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失は496,094千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

建	物	775,061千円
土	地	2,002,376千円
	計	2,777,437千円

上記に対応する債務

短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円
長期借入金	1,129,000千円
計	1,533,000千円

2. 財務制限条項等の付保

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

給 料 手 当 581,512千円

2. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

3. 固定資産売却益の内訳

土	地	328,234千円
借	地	66,570千円
	権	394,804千円

4. 固定資産処分損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	55,637千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,606千円
工 具 器 具 ・ 備 品	4,518千円
長 期 保 証 金	909千円
計	65,671千円

5. 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。

6. 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。

7. 減損損失

当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。

用途	種類	場所
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。

8. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び

事業税」は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

9. 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く）

建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度下期	8,248,010千円
当中間連結会計期間	2,904,023千円
合 計	11,152,033千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額（転貸リースを除く）

工具器具・備品	
取得価額相当額	274,670千円
減価償却累計額相当額	181,943千円
中間期末残高相当額	92,726千円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額（転貸リースを除く）

1 年 内	55,763千円
1 年 超	40,282千円
合 計	96,045千円

(3)未経過リース料中間期末残高相当額

(転貸リース)	
1 年 内	8,376千円
1 年 超	3,490千円
合 計	11,866千円

(4)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（転貸リースを除く）

支払リース料	35,499千円
減価償却費相当額	33,073千円
支払利息相当額	1,756千円

(5)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸手側]

(6)未経過リース料中間期末残高相当額

(転貸リース)	
1 年 内	9,213千円
1 年 超	3,839千円
合 計	13,052千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	798,947	1,107,120	308,172
その他	251,366	300,778	49,412
計	1,050,313	1,407,898	357,585

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,398
計	56,448



## 会社概要 (平成17年9月30日現在)

会社名 **株式會社 オオバ**  
(英文名) **(OHBA CO.,LTD.)**  
設 立 昭和22年10月1日  
資本金 21億3,173万円  
本 店 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号  
Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042

## 取締役および監査役 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	大 場 明 憲
代表取締役専務	白 井 芳 樹
常 務 取 締 役	割 田 主 治
取 締 役 都市再生事業本部長	金 次 末 廣
取 締 役 総務部長兼 (株)オオバクリエイト代表取締役	工 藤 眞 澄
取 締 役 企画管理部長	渡 邊 丈 士
取 締 役 (株)EM研究機構取締役特別代表	安 里 勝 之
監 査 役 (常勤)	大 場 重 憲
監 査 役 公認会計士・税理士	山 口 修
監 査 役 弁護士	伊 禮 勇 吉

## 事業所 (平成17年9月30日現在)

●総合技術研究所	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0113 Fax.03(3460)0195 〒153-0042
●GIS事業部	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(5453)2661 Fax.03(5453)2660 〒153-0042
●都市再生事業本部	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0110 Fax.03(3460)0157 〒153-0042
●東京支店	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)0153 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号(三井ビルディング別館) Tel.052(533)5551 Fax.052(533)5564 〒450-0003
●大阪支店	大阪市北区中之島2丁目3番18号(新朝日ビル) Tel.06(6228)1350 Fax.06(6228)1537 〒530-0005
●東北支店	仙台市青葉区二日町14番4号 Tel.022(261)8861 Fax.022(217)1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル) Tel.092(714)7521 Fax.092(714)6730 〒810-0074
●広島支店	広島市中区西十日市町9番9号(広電三井住友海上ビル) Tel.082(295)1616 Fax.082(295)1627 〒730-0806
●横浜支店	横浜市中区尾上町5丁目77番2号(馬車道ウエストビル) Tel.045(662)0906 Fax.045(662)7366 〒213-0015
●北関東支店	さいたま市大宮区吉敷町1丁目75番地(太陽生命大宮吉敷町ビル) Tel.048(649)4230 Fax.048(649)4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央3丁目18番3号(千葉中央ビル) Tel.043(201)6801 Fax.043(201)6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番9号(盛岡フコク生命ビル) Tel.019(629)2222 Fax.019(629)2230 〒020-0034
●秋田営業所	秋田市八橋本町6丁目11番14号 Tel.018(864)3501 Fax.018(864)3554 〒010-0973
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel.024(991)5433 Fax.024(991)5434 〒963-8013
●群馬営業所	高崎市八島町222番地 Tel.027(320)1911 Fax.027(320)1912 〒370-0849
●茨城営業所	水戸市三の丸2丁目5番33号(スズキビル) Tel.029(227)7278 Fax.029(227)7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平5丁目2番6号 Tel.044(980)0240 Fax.044(980)0241 〒215-0023
●山梨営業所	甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル) Tel.055(240)0211 Fax.055(240)0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市葵区七間町8番20号(毎日江崎ビル) Tel.054(652)1023 Fax.054(652)1024 〒420-0035
●浜松営業所	浜松市西町109番地 Tel.053(427)0676 Fax.053(427)0678 〒430-0821
●岐阜営業所	岐阜市福住町1丁目20番地(SKY・Tビル) Tel.058(253)0623 Fax.058(253)0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部22番1号(アオイテックビル) Tel.059(224)6011 Fax.059(224)6071 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林1丁目3番25号(モリタビル) Tel.077(510)5141 Fax.077(510)5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル) Tel.0742(34)1581 Fax.0742(34)1583 〒630-8115
●神戸営業所	神戸市中央区下山手通5丁目1番1号 Tel.078(367)8745 Fax.078(367)8745 〒650-0011
●山口営業所	山口市宮島町5番13号(セントラル広告ビル) Tel.083(920)1335 Fax.083(920)1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山3丁目3番36号 Tel.093(751)1811 Fax.093(751)1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東4丁目2番2号 Tel.0952(33)6675 Fax.0952(33)6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) Tel.095(820)2485 Fax.095(820)9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町2丁目2番19号(城崎法務ビル) Tel.097(538)1945 Fax.097(538)3641 〒870-0045
●鹿児島営業所	鹿児島市上之園町25番27号(シルキーハイツ) Tel.099(258)3384 Fax.099(214)5804 〒890-0052
●沖縄営業所	那覇市前島3丁目25番1号(とまりん) Tel.098(951)1717 Fax.098(951)1718 〒900-0016

株 主 メ モ  
決 算 期 日  
定 時 株 主 総 会  
株 主 確 定 期 日  
公 告 の 方 法

3月31日  
6月  
3月31日  
電子公告の方法により行います。  
但し、やむをえない事由により電子公告  
をすることができない場合は、日本経済  
新聞に掲載します。  
公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

銀行取扱(または払渡)  
期間経過後の支払場所  
名義書換代理人  
同 事 務 取 扱 所  
同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店  
東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)  
中央三井信託銀行株式会社  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

**OHBA CO.,LTD.**